



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年11月12日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 三木 康裕

TEL 03-3533-5311

四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第2四半期	11,886	21.7	1,996	239.5	2,211	161.9	1,440	190.4
3年3月期第2四半期	9,765	△9.8	587	△34.1	844	△15.3	496	△35.4

(注) 包括利益 4年3月期第2四半期 1,422百万円 (△24.4%) 3年3月期第2四半期 1,882百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第2四半期	36.38	-
3年3月期第2四半期	12.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期第2四半期	50,656	36,271	71.6
3年3月期	51,005	35,173	69.0

(参考) 自己資本 4年3月期第2四半期 36,271百万円 3年3月期 35,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	-	-	-	8.00	8.00
4年3月期	-	-	-	-	-
4年3月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.4	2,600	26.9	3,000	24.4	2,100	25.1	53.05

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期2Q	40,763,046株	3年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	4年3月期2Q	1,184,294株	3年3月期	1,184,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年3月期2Q	39,578,774株	3年3月期2Q	39,579,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費が弱い動きとなったこと等により、厳しい状況からの持ち直しの動きが弱まって推移いたしました。先行きにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症の動向やサプライチェーンを通じた下振れリスクの高まりが内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、民間設備投資は持ち直しており、公共投資も高水準で底堅く推移しております。しかし、資材費の高騰や新型コロナウイルス感染症拡大による設備投資意欲の減退、工事延長等の懸念もあることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高は16,260百万円（前年同期は11,819百万円）、売上高は11,886百万円（同9,765百万円）となり、利益につきましては、営業利益は1,996百万円（同587百万円）、経常利益は2,211百万円（同844百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,440百万円（同496百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は10,875百万円（同8,746百万円）となり、不動産事業は1,011百万円（同1,019百万円）となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,448百万円（同91百万円）、不動産事業は547百万円（同495百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用したことなどにより、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」が4,650百万円増加し、「未成工事支出金」が5,763百万円減少しております。また、「未成工事受入金」が2,587百万円減少しております。

そのため、資産合計は、それ以外に「投資有価証券」が3,334百万円増加しましたが、「現金及び預金」が2,739百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、50,656百万円（前連結会計年度末は51,005百万円）となりました。

負債合計は、上記「収益認識に関する会計基準」の適用等による「未成工事受入金」の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,448百万円減少し、14,384百万円（同15,832百万円）となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,098百万円増加し、36,271百万円（同35,173百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年3月期通期の連結業績予想につきましては、令和3年8月6日に修正いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,493,281	6,753,818
受取手形・完成工事未収入金等	5,176,564	—
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	—	9,827,092
未成工事支出金	6,876,578	1,113,209
材料貯蔵品	139,353	151,693
販売用不動産	18,281	18,281
その他	734,800	805,833
貸倒引当金	△11,487	△20,133
流動資産合計	22,427,373	18,649,796
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,058,129	6,939,054
土地	6,127,348	6,117,109
その他(純額)	2,181,292	2,467,024
有形固定資産合計	15,366,771	15,523,188
無形固定資産	226,713	210,033
投資その他の資産		
投資有価証券	12,664,307	15,998,854
その他	320,762	274,828
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	12,985,060	16,273,672
固定資産合計	28,578,545	32,006,895
資産合計	51,005,918	50,656,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,985,770	4,790,402
短期借入金	640,000	640,000
未払法人税等	371,926	632,554
未成工事受入金	3,352,769	765,757
引当金	330,974	376,054
その他	884,941	1,278,638
流動負債合計	9,566,381	8,483,406
固定負債		
長期借入金	1,867,500	1,547,500
繰延税金負債	2,355,773	2,407,595
引当金	7,439	8,322
退職給付に係る負債	460,069	436,177
その他	1,575,721	1,501,800
固定負債合計	6,266,504	5,901,396
負債合計	15,832,886	14,384,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	27,267,659	28,383,944
自己株式	△439,405	△439,418
株主資本合計	31,577,316	32,693,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508,875	3,448,225
退職給付に係る調整累計額	86,841	130,074
その他の包括利益累計額合計	3,595,716	3,578,299
純資産合計	35,173,032	36,271,888
負債純資産合計	51,005,918	50,656,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,746,675	10,875,501
不動産事業売上高	1,019,041	1,011,124
売上高合計	9,765,717	11,886,626
売上原価		
完成工事原価	7,742,941	8,501,354
不動産事業売上原価	473,068	413,635
売上原価合計	8,216,010	8,914,990
売上総利益		
完成工事総利益	1,003,733	2,374,147
不動産事業総利益	545,972	597,489
売上総利益合計	1,549,706	2,971,636
販売費及び一般管理費	961,822	975,606
営業利益	587,884	1,996,029
営業外収益		
受取利息	349	346
受取配当金	246,311	197,458
その他	24,459	40,630
営業外収益合計	271,120	238,435
営業外費用		
支払利息	11,996	21,748
その他	2,368	724
営業外費用合計	14,365	22,472
経常利益	844,639	2,211,991
特別利益		
投資有価証券売却益	16,976	—
固定資産売却益	—	5,675
受取補償金	45,704	—
特別利益合計	62,681	5,675
特別損失		
投資有価証券評価損	88,624	77,437
特別損失合計	88,624	77,437
税金等調整前四半期純利益	818,696	2,140,230
法人税、住民税及び事業税	334,086	621,377
法人税等調整額	△11,429	78,588
法人税等合計	322,656	699,966
四半期純利益	496,039	1,440,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,039	1,440,264

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	496,039	1,440,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,403,105	△60,649
退職給付に係る調整額	△16,878	43,233
その他の包括利益合計	1,386,226	△17,416
四半期包括利益	1,882,265	1,422,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,882,265	1,422,847
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818,696	2,140,230
減価償却費	327,233	341,518
売上債権の増減額(△は増加)	1,713,079	△175,231
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,567,012	△846,729
販売用不動産の増減額(△は増加)	40,350	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△599,239	△87,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△620,878	804,632
未払金の増減額(△は減少)	130,516	△82,154
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,834,668	336,195
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△46,000	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47,505	△349,291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,944	19,340
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,914	883
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△1,806	△51,425
受取利息及び受取配当金	△246,660	△197,804
支払利息	11,996	21,748
持分法による投資損益(△は益)	△17,910	△22,084
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,976	—
投資有価証券評価損益(△は益)	88,624	77,437
受取補償金	△45,704	—
その他	17,348	81,905
小計	1,783,850	2,011,262
利息及び配当金の受取額	248,981	200,533
利息の支払額	△10,687	△22,512
法人税等の支払額	△110,808	△400,893
法人税等の還付額	199,247	18,795
補償金の受取額	45,704	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,156,288	1,807,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,140	△337,141
有形固定資産の売却による収入	—	19,769
無形固定資産の取得による支出	△41,610	△24,580
投資有価証券の取得による支出	△1,028,938	△3,499,400
投資有価証券の売却による収入	109,572	—
その他	—	△39,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443,116	△3,880,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,000	△320,000
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△403,921	△322,798
その他	△23,823	△23,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,562,254	△666,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,275,426	△2,739,462
現金及び現金同等物の期首残高	6,509,040	9,493,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,784,467	6,753,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が6,744,406千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第2四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補 足 情 報

(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自令和3年4月1日 至令和3年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	11,819		16,260		138%	22,251	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 〔自令和2年4月1日 至令和2年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自令和3年4月1日 至令和3年9月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自令和2年4月1日 至令和3年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	8,746	90%	10,875	91%	124%	21,206	91%
不 動 産 事 業	1,019	10	1,011	9	99	2,015	9
合 計	9,765	100	11,886	100	122	23,222	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (令和2年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (令和3年9月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	30,005		26,637		89%	27,977	